

(抜粋仮訳)

2009年6月4日上院軍事委員会
米国海兵隊司令官ジェイムズ・コンウェイ大将陳述書
「米国海兵隊の軍事態勢」

(30ページ)

海兵隊軍事態勢の未来

太平洋地域での米軍再編：防衛政策見直し協議 (Defense Policy Review Initiative : DPRI)

DPRI は、安全保障と国防問題を検討するため、2002年米国と日本により立ち上げられた。このプロセスの重要な成果のひとつは、約8000人の海兵隊員の沖縄からグアムへの移転である。これは、沖縄で海兵隊が直面している、民間地域の基地への侵害（エンコーチメント）を解決するためのものである。さらに、グアム移転により、アジアの友好・同盟国との協働、アメリカ領土での多国籍軍事訓練、アジア地域で想定される様々な有事対応に好適な配備、といった新しい可能性が生まれる。また、国防長官の仲介によるいくつかの政治協定により、海兵隊の沖縄での長期駐留が確保され、日本政府の実質的な財政支援が提供される。

大規模で複雑なプロセスであるグアム移転には、多くの課題が山積していることは想像に難くない。グアムや北マリアナ諸島での訓練地や射撃場の確保が、海兵隊のグアム移転の前提であり必須条件である。グアムでは、ハウジング、運用施設、生活の質のための施設を隣接地に確保できることを目指している。これが、交通渋滞の緩和につながり、ひいてはよりよい安全保障態勢を確保することにもなる。また、兵士の職場と住宅等の施設を隣接地に建設すれば、施設が頻繁に利用され、軍関係者のコミュニティーを結束させる。

現在実施中の環境評価や政治協定と整合性がとれるよう、訓練や施設の要件を引き続き国防総省内で調整している。適切に計画・実施されれば、グアムへの移転は即応能力のある前方態勢を備えた海兵隊戦力を実現し、今後50年間にわたって太平洋における米国の国益に貢献することになる。